

2. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第38期 (平成15年3月31日)		第39期 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金預金		17,684		8,337		
2. 売掛金	2	28,367		29,798		
3. 開発等未収収益		10,455		18,156		
4. 有価証券		62,020		79,726		
5. 商品		239		87		
6. 前払費用		327		399		
7. 繰延税金資産		2,733		4,123		
8. その他		756		576		
9. 貸倒引当金		36		47		
流動資産合計		122,549	51.3	141,156	46.6	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		28,797		29,170		
減価償却累計額		18,738	10,059	19,727	9,442	
(2) 構築物		889		889		
減価償却累計額		582	307	599	289	
(3) 機械装置		22,621		19,743		
減価償却累計額		18,777	3,844	16,079	3,664	
(4) 器具備品		12,126		12,342		
減価償却累計額		8,247	3,878	8,722	3,620	
(5) 土地			4,953		4,953	
有形固定資産合計			23,042		21,970	7.3
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			20,977		24,299	
(2) ソフトウェア仮勘定			10,567		5,851	
(3) 電話加入権等			474		433	
無形固定資産合計			32,019	13.4	30,584	10.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			33,763		86,076	
(2) 関係会社株式			13,603		9,006	
(3) 出資金			1,775		1,802	
(4) 従業員長期貸付金			219		549	
(5) 長期差入保証金			11,059		10,613	
(6) その他	6		953		944	
(7) 貸倒引当金			36		33	
投資その他の資産合計			61,336	25.7	108,960	36.0
固定資産合計			116,398	48.7	161,515	53.4
資産合計			238,948	100.0	302,672	100.0

区分	注記 番号	第38期 (平成15年3月31日)		第39期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 買掛金	2	22,425		21,951	
2. 1年内返済予定長期借入金		400		-	
3. 未払金		1,050		1,032	
4. 未払費用		1,612		1,643	
5. 未払法人税等		3,212		10,245	
6. 未払消費税等		743		1,320	
7. 前受金		1,352		1,801	
8. 関係会社預り金		12,610		9,168	
9. 賞与引当金		5,000		6,000	
10. その他		526		544	
流動負債合計		48,933	20.5	53,708	17.7
固定負債					
1. 繰延税金負債		5,363		22,212	
2. 退職給付引当金		19,820		20,214	
3. 役員退職慰労引当金		660		735	
4. 受入保証金	2	998		756	
固定負債合計		26,842	11.2	43,918	14.5
負債合計		75,776	31.7	97,626	32.3
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
資本金	1	18,600	7.8	18,600	6.1
資本剰余金					
1. 資本準備金		14,800		14,800	
資本剰余金合計		14,800	6.2	14,800	4.9
利益剰余金					
1. 利益準備金		570		570	
2. 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		8,362		9,362	
(2) 特別償却準備金		380		317	
(3) 別途積立金		96,070		105,070	
3. 当期末処分利益		12,591		16,245	
利益剰余金合計		117,975	49.4	131,566	43.5
その他有価証券評価差額金	5 7	11,797	4.9	40,081	13.2
自己株式	4	1	0.0	3	0.0
資本合計		163,171	68.3	205,045	67.7
負債・資本合計		238,948	100.0	302,672	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1				
1. システムソリューションサービス					
(1) 開発・製品販売		83,088		78,173	
(2) 運用処理		75,851		78,532	
(3) 商品販売等		16,686	175,626	19,199	175,904
2. コンサルティング・ナレッジサービス					
(1) コンサルティング・ナレッジ		35,210		39,182	
(2) 商品販売等		736	35,947	1,034	40,217
売上高合計			211,573		216,122
売上原価	1				
1. システムソリューションサービス					
(1) 開発・製品販売		60,961		57,639	
(2) 運用処理		62,840		68,172	
(3) 商品販売等		14,720	138,522	17,288	143,100
2. コンサルティング・ナレッジサービス					
(1) コンサルティング・ナレッジ		23,345		24,815	
(2) 商品販売等		564	23,909	822	25,638
売上原価合計			162,432		168,738
売上総利益			49,141		47,383
販売費及び一般管理費	2				
1. 貸倒引当金繰入額		-		25	
2. 広告宣伝費		280		216	
3. 交際費		416		413	
4. 役員報酬		479		484	
5. 給与手当		7,472		8,318	
6. 賞与引当金繰入額		1,295		1,676	
7. 退職給付費用		863		1,026	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		113		92	
9. 福利厚生費		2,015		2,061	
10. 教育研修費		451		949	
11. 不動産賃借料		3,126		3,251	
12. 保守修繕費		404		746	
13. 水道光熱費		550		617	
14. 事務委託費		8,306		5,354	
15. 旅費交通費		723		649	
16. 通信費		289		272	
17. 器具備品費		530		364	
18. 事務用品費		297		252	
19. 情報資料費		261		232	
20. 租税公課		244		250	
21. 減価償却費		606		576	
22. 雑費		381	29,110	290	28,125
営業利益			20,031		19,258

区分	注記 番号	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		25		19	
2. 有価証券利息		282		24	
3. 受取配当金		329		678	
4. 投資事業組合収益		56		346	
5. その他営業外収益		164	858	123	1,192
0.4					0.6
営業外費用					
1. 支払利息	1	27		25	
2. 投資事業組合費用		428		246	
3. その他営業外費用		130	586	51	324
0.3					0.1
経常利益			20,303		20,127
9.6					9.3
特別利益					
1. 固定資産売却益		5		127	
2. 投資有価証券売却益	3	-		1,217	
3. 関係会社株式売却益	3	174		4,444	
4. 出資金譲渡益	3	40		-	
5. 貸倒引当金戻入益		42		-	
6. 退職給付信託設定益	3	6,735	6,998	-	5,788
3.3					2.7
特別損失					
1. 固定資産売却損		7		68	
2. 固定資産除却損	4	626		317	
3. 投資有価証券評価減	4	206		41	
4. 関係会社株式評価減	4	180		77	
5. ゴルフ会員権評価減	4	13		5	
6. 退職給付数理計算差異償却	4	6,446	7,480	-	510
3.5					0.2
税引前当期純利益			19,821		25,405
9.4					11.8
法人税、住民税及び事業税		7,464		14,120	
法人税等調整額		1,191	8,655	3,393	10,726
4.1					5.0
当期純利益			11,165		14,679
5.3					6.8
前期繰越利益			1,425		1,566
当期末処分利益			12,591		16,245

製造原価明細書

(a) システムソリューションサービス売上原価

イ．開発・製品販売売上原価

区分	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費		14,113		13,787
外注費		48,636		37,304
経費				
1. システム運用経費	462		235	
2. 不動産関係費	2,181		1,567	
3. 減価償却費	437		671	
4. その他	1,818	4,900	1,475	3,949
当期総製造費用		67,650		55,042
ソフトウェア振替高		7,597		1,342
ソフトウェア償却高		908		3,939
当期開発・製品販売売上原価		60,961		57,639
		100.0		100.0

ロ．運用処理売上原価

区分	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費		8,050		8,541
外注費		47,261		52,798
経費				
1. システム運用経費	6,218		6,274	
2. 不動産関係費	1,194		1,330	
3. 減価償却費	375		96	
4. その他	501	8,290	670	8,372
当期総製造費用		63,603		69,712
ソフトウェア振替高		4,400		7,187
ソフトウェア償却高		3,638		5,648
当期運用処理売上原価		62,840		68,172
		100.0		100.0

八．商品販売等売上原価

区分	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首たな卸高		174		220
当期仕入高		14,769		17,152
合計		14,943		17,373
期末たな卸高		223		85
当期商品販売等売上原価		14,720		17,288

(b) コンサルティング・ナレッジサービス売上原価

イ．コンサルティング・ナレッジ売上原価

区分	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費		8,357		9,019
外注費		10,610		11,754
経費				
1．システム運用経費	207		293	
2．不動産関係費	1,505		1,057	
3．減価償却費	496		834	
4．その他	1,746	3,956	1,835	4,020
当期総製造費用		22,924		24,794
ソフトウェア振替高		1,797		1,450
ソフトウェア償却高		2,218		1,470
当期コンサルティング・ナレッジ売上原価		23,345		24,815

ロ．商品販売等売上原価

区分	第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首たな卸高		18		15
当期仕入高		561		809
合計		580		824
期末たな卸高		15		1
当期商品販売等売上原価		564		822

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。なお、労務費および一部の経費につきましては予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算をおこなっております。

【利益処分計算書】

区分	第38期 (平成15年6月24日)		第39期 (平成16年6月23日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益		12,591		16,245
任意積立金取崩高				
プログラム等準備金取崩高	794		891	
特別償却準備金取崩高	69	863	70	962
合計		13,454		17,207
利益処分額				
1. 配当金	899		1,799	
2. 役員賞与金	187		202	
(うち監査役賞与金)	(21)		(21)	
3. 任意積立金				
(1) プログラム等準備金	1,794		-	
(2) 特別償却準備金	6		-	
(3) 別途積立金	9,000	11,888	12,000	14,002
次期繰越利益		1,566		3,204

(注) 上記( )内の日付は株主総会決議の日であります。

重要な会計方針

第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>  売買目的有価証券</p> <p>    時価法 (売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>  満期保有目的の債券</p> <p>    償却原価法</p> <p>  子会社株式および関連会社株式</p> <p>    移動平均法による原価法</p> <p>  其他有価証券</p> <p>    時価のあるもの</p> <p>      決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの</p> <p>      移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>  売買目的有価証券</p> <p>    同左</p> <p>  満期保有目的の債券</p> <p>    同左</p> <p>  子会社株式および関連会社株式</p> <p>    同左</p> <p>  其他有価証券</p> <p>    時価のあるもの</p> <p>      同左</p> <p>    時価のないもの</p> <p>      同左</p>
<p>2. デリバティブの評価基準および評価方法</p> <p>  時価法</p>	<p>2. デリバティブの評価基準および評価方法</p> <p>  同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>  個別法による原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>  同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>  定率法 (平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については定額法) を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>  主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>  建物および構築物      15～50年</p> <p>  機械装置                3～15年</p> <p>  器具備品                3～6年</p> <p>  また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>  販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>  また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>  その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>  同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>  同左</p>



<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。 数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7. 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p>	<p>7. 収益および費用の計上基準 同左</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第39期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>( 1株当たり情報 ) 「 1株当たり当期純利益に関する会計基準」( 企業会計基準第 2号 ) および「 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 4号 ) が平成14年 4月 1日以後開始する事業年度にかかる財務諸表から適用されることになったこととともない、当期から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響につきましては、注記事項( 1株当たり情報 ) に記載しております。</p>	

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第38期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第39期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
	<p>退職給付引当金 ( 数理計算上の差異の処理方法の変更 ) 数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額を処理する方法を採用しておりましたが、当期より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数( 15年 ) で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理する方法に変更いたしました。 平成14年度において退職給付制度を抜本的に見直し確定拠出年金制度を導入するとともに、平成15年 3月には適格退職年金制度に対して退職給付信託を設定し、当社と同じく野村ホールディングス株式会社の関連会社に該当する会社の株式を拠出したしました。この結果、当該株式 1 銘柄が年金資産ポートフォリオの重要な割合を占めることとなったため、株価の変動により多額の数理計算上の差異が発生する可能性が高まり、従来の方を継続して数理計算上の差異について発生年度に全額を処理することは、毎期の退職給付費用を著しく増減させ期間損益を著しく歪めるおそれが生じることとなりました。 このため、当期において当該株式の株価が著しく上昇したことを原因として、数理計算上の差異が多額に発生しその影響が顕在化したことを契機として、個別銘柄の短期的な株価変動が年度の損益に著しい影響を与えることを排除し期間損益計算の適正性を確保するため、数理計算上の差異に関する処理方法の変更をおこなったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、特別利益が8,155百万円減少し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第38期 (平成15年3月31日)	第39期 (平成16年3月31日)
<p>1 授権株式数、発行済株式総数</p> <p style="margin-left: 20px;">授 権 株 式 数                    普通株式150,000,000株</p> <p style="margin-left: 20px;">発 行 済 株 式 総 数            普通株式 45,000,000株</p>	<p>1 授権株式数、発行済株式総数</p> <p style="margin-left: 20px;">授 権 株 式 数                    普通株式150,000,000株</p> <p style="margin-left: 20px;">発 行 済 株 式 総 数            普通株式 45,000,000株</p>
<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの</p> <p style="margin-left: 20px;">売掛金                                7,277百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">買掛金                                7,213百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">受入保証金                            998百万円</p>	<p>2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの</p> <p style="margin-left: 20px;">売掛金                                5,357百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">買掛金                                6,737百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">受入保証金                            756百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p style="margin-left: 20px;">サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証    10,464百万円</p> <p style="margin-left: 20px;">当社は第34期において、(株)大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地および建物等につき不動産管理处分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ(株)に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>	
<p>4 当社が保有する自己株式の数</p> <p style="margin-left: 20px;">普 通 株 式                            100株</p>	<p>4 当社が保有する自己株式の数</p> <p style="margin-left: 20px;">普 通 株 式                            279株</p>
<p>5 配当制限</p> <p style="margin-left: 20px;">平成14年改正前の商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,797百万円であります。</p>	<p>5 配当制限</p> <p style="margin-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は40,081百万円であります。</p>
<p>6 投資その他の資産のその他</p> <p style="margin-left: 20px;">「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額162百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>6 投資その他の資産のその他</p> <p style="margin-left: 20px;">「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。</p>
<p>7 その他有価証券評価差額金</p> <p style="margin-left: 20px;">「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 9百万円が含まれております。</p>	<p>7 その他有価証券評価差額金</p> <p style="margin-left: 20px;">「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 41百万円が含まれております。</p>

## ( 損益計算書関係 )

第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">50,630百万円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">53,372百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table>	売上高	50,630百万円	外注費	53,372百万円	支払利息	15百万円	<p>1 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">46,057百万円</td> </tr> <tr> <td>外注費</td> <td style="text-align: right;">54,101百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	売上高	46,057百万円	外注費	54,101百万円	支払利息	21百万円
売上高	50,630百万円												
外注費	53,372百万円												
支払利息	15百万円												
売上高	46,057百万円												
外注費	54,101百万円												
支払利息	21百万円												
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,054百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	2,054百万円	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,973百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	1,973百万円								
研究開発費	2,054百万円												
研究開発費	1,973百万円												
<p>3 特別利益の内容</p> <p>イ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式1,890株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．出資金譲渡益 出資金譲渡益は、野村シティック国際経済諮詢有限公司の出資持分の売却によるものであります。</p> <p>ハ．退職給付信託設定益 退職給付信託設定益は、当社保有株式の一部を退職給付信託に拠出したことによるものであります。</p>	<p>3 特別利益の内容</p> <p>イ．投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は主としてワールド日栄証券㈱株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス㈱株式の売却にともなうものであります。</p>												
<p>4 特別損失の内容</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主としてお茶の水総合センター閉鎖にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．関係会社株式評価減 関係会社株式評価減は、子会社であるNomura Research Institute Hong Kong Limitedの減損処理にともなうものであります。</p> <p>ニ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額8百万円が含まれております。</p> <p>ホ．退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率等の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p>	<p>4 特別損失の内容</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主として機器除却によるものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱パワードコム株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．関係会社株式評価減 関係会社株式評価減は、子会社であるNomura Research Institute Hong Kong Limitedの減損処理にともなうものであります。</p> <p>ニ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額2百万円が含まれております。</p>												

## (リース取引関係)

第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(借手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	694	576	118	機械装置	415	372	43
器具備品	1,871	1,259	612	器具備品	1,167	781	385
合計	2,566	1,835	730	合計	1,583	1,154	428
ロ．未経過リース料期末残高相当額				ロ．未経過リース料期末残高相当額			
1年内		799百万円		1年内		666百万円	
1年超		895百万円		1年超		959百万円	
合計		1,695百万円		合計		1,626百万円	
ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		826百万円		支払リース料		418百万円	
減価償却費相当額		763百万円		減価償却費相当額		390百万円	
支払利息相当額		28百万円		支払利息相当額		14百万円	
ニ．減価償却費相当額の算定方法				ニ．減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
ホ．利息相当額の算定方法				ホ．利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">956</td> <td style="text-align: center;">956</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,019</td> <td style="text-align: center;">1,019</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,372百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,288百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	956	956	-	ソフトウェア	63	63	-	合計	1,019	1,019	-	1年内	-百万円	1年超	-百万円	合計	-百万円	受取リース料	131百万円	減価償却費	101百万円	受取利息相当額	9百万円	1年内	916百万円	1年超	1,372百万円	合計	2,288百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,586百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,547百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	960百万円	1年超	1,586百万円	合計	2,547百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
器具備品	956	956	-																																						
ソフトウェア	63	63	-																																						
合計	1,019	1,019	-																																						
1年内	-百万円																																								
1年超	-百万円																																								
合計	-百万円																																								
受取リース料	131百万円																																								
減価償却費	101百万円																																								
受取利息相当額	9百万円																																								
1年内	916百万円																																								
1年超	1,372百万円																																								
合計	2,288百万円																																								
1年内	960百万円																																								
1年超	1,586百万円																																								
合計	2,547百万円																																								

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第38期(平成15年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	67	5,601	5,534

第39期(平成16年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	第38期 (平成15年3月31日)	第39期 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	1,675	2,438
未払事業所税否認	67	65
未払事業税否認	296	919
退職給付引当金超過額	7,221	7,758
減価償却費の償却超過額	2,068	2,879
役員退職慰労引当金繰入額否認	266	298
少額固定資産費否認	168	108
その他	753	796
繰延税金資産合計	12,518	15,265
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,543	27,396
プログラム等準備金繰入額	6,386	5,789
特別償却準備金繰入額	218	169
繰延税金負債合計	15,148	33,354
繰延税金資産(負債)の純額	2,629	18,089

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第38期(平成15年3月31日)

財務諸表規則第8条の12第3項の規定に基づき、記載を省略しております。

第39期(平成16年3月31日)

財務諸表規則第8条の12第3項の規定に基づき、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正額

第38期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より法人事業税に外形標準課税制度が導入されることから、平成16年4月1日以後に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および繰延税金負債の計算には、改正後の法定実効税率を使用しております。この改正にともない、繰延税金資産(負債)の純額は65百万円減少し、当年度に計上された法人税等調整額は同額増加しております。

第39期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報 ）

第38期 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	第39期 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
(a) 1株当たり純資産額  3,621.87円	(a) 1株当たり純資産額  4,552.08円
(b) 1株当たり当期純利益  243.97円	(b) 1株当たり当期純利益  321.70円
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益  希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益  321.68円
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を第37期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
(a) 1株当たり純資産額  3,926.68円	
(b) 1株当たり当期純利益  394.72円	
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益  潜在株式がないため記載しておりません。	



(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 1株当たり当期純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益	(1) 当期純利益
11,165百万円	14,679百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額	(2) 普通株主に帰属しない金額
187百万円	202百万円
(3) 普通株式にかかる当期純利益	(3) 普通株式にかかる当期純利益
10,978百万円	14,476百万円
(4) 期中平均株式数	(4) 期中平均株式数
44,999,900株	44,999,873株
	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	(1) 当期純利益調整額
	- 百万円
	(2) 普通株式増加数
	2,018株
2. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
(1) 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株)	(1) 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株)
(2) 新株予約権の行使時の払込金額	(2) 新株予約権の行使時の払込金額
1株当たり17,913円	1株当たり17,913円
(3) 新株予約権が存在する期間の期中平均株価	(3) 新株予約権が存在する期間の期中平均株価
12,059.30円	10,488.54円

(重要な後発事象)

第38期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>平成15年6月24日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であって、当社取締役会が定めた者</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成17年7月1日～平成20年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。</p>	<p>平成16年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成18年7月1日～平成21年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ジャフコ(注)	4,198,000	42,693
		ニイウス(株)	42,500	13,557
		野村土地建物(株)	301,520	5,851
		(株)リクルート	600,000	4,080
		(株)セブン・イレブン・ジャパン	1,002,174	3,808
		(株)ネットマークス	6,176	3,279
		高木証券(株)	6,248,941	2,299
		(株)アイワイ・カード・サービス	30,000	1,500
		マネックス証券(株)	15,000	1,140
		埼玉開発(株)	780	1,066
		藍澤證券(株)	1,000,000	1,039
		(株)アイワイバンク銀行	20,000	1,000
		日本インベスター・ソリューション・ アンド・テクノロジー(株)	15,000	750
		いちよし証券(株)	879,968	642
		(株)ベネッセコーポレーション	183,600	578
		エース証券(株)	1,845,369	483
		(株)ハイマックス	237,600	390
		朝日火災海上保険(株)	143,000	259
		(株)セブンドリーム・ドットコム	13,000	254
		ベルネット(株)	80	200
その他(34銘柄)	2,771,808	1,203		
	小計	19,554,516	86,076	
			19,554,516	86,076

(注) 当社が退職給付信託の信託財産に拠出し、議決権行使の指図権を留保している株式1,490千株は含まれておりません。

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	コマーシャル・ペーパー(2銘柄)	10,000	9,999
		アセットバック・コマーシャル・ペーパー(9銘柄)	20,700	20,697
		特約付預金担保型コマーシャル・ペーパー(1銘柄)	2,000	1,999
		小計	32,700	32,696
		合計	32,700	32,696

## 【その他】

銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	マネー・マネジメント・ファンド (1銘柄)	20,020
		フリー・ファイナンシャル・ファンド (1銘柄)	27,009
		小計	47,030
合計		47,030	47,030

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,797	455	83	29,170	19,727	1,031	9,442
構築物	889	-	-	889	599	17	289
機械装置 (注) 3、4	22,621	1,290	4,167	19,743	16,079	1,222	3,664
器具備品 (注) 3、4	12,126	965	748	12,342	8,722	1,169	3,620
土地	4,953	-	-	4,953	-	-	4,953
有形固定資産計	69,388	2,711	4,999	67,099	45,129	3,442	21,970
無形固定資産							
ソフトウェア (注) 3	47,068	15,376	172	62,272	37,972	11,958	24,299
ソフトウェア仮勘 定(注) 3、4	10,567	9,980	14,696	5,851	-	-	5,851
電話加入権等	875	10	30	855	421	24	433
無形固定資産計	58,511	25,366	14,899	68,978	38,394	11,982	30,584
投資その他の資産 (その他) (注) 1、2	481	-	1	480	297	27	182
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「投資その他の資産(その他)」については、役務の提供を受ける期間等に応じて毎期均等償却をおこなっております。

2. 「投資その他の資産(その他)」については、償却対象資産のみを記載しております。  
3. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
機械装置	ホストコンピュータおよびネットワーク装置	1,290
器具備品	パソコン等	965
ソフトウェア	証券業向け共同利用型システム	8,494
ソフトウェア仮勘定	証券業向け共同利用型システム	5,520

4. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	取得価額 (百万円)
機械装置	ホストコンピュータおよびネットワーク装置の除却	4,167
器具備品	パソコン等の除却	748
ソフトウェア仮勘定	証券業向け共同利用型システムのソフトウェアへの振替	8,392

5. 損益計算書では、連結子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス(株)へのデータセンター設備のレンタル取引による売上高の一部を減価償却費(2,214百万円)の戻入として処理しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		18,600	-	-	18,600
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(45,000,000)	-	-	(45,000,000)
	普通株式 (百万円)	18,600	-	-	18,600
	計 (株)	(45,000,000)	-	-	(45,000,000)
	計 (百万円)	18,600	-	-	18,600
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	14,800	-	-	14,800
	計 (百万円)	14,800	-	-	14,800
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	570	-	-	570
	(任意積立金) プログラム等準備金 (注) 2 (百万円)	8,362	1,794	794	9,362
	特別償却準備金 (注) 2 (百万円)	380	6	69	317
	別途積立金 (注) 2 (百万円)	96,070	9,000	-	105,070
	計 (百万円)	105,384	10,800	863	115,321

(注) 1 . 当期末における自己株式は279株であります。

2 . 当期増加額および当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	72	62	18	36	80
賞与引当金	5,000	6,000	5,000	-	6,000
役員退職慰労引当金	660	92	17	-	735

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産および負債の内容】

## 現金預金

区分		金額（百万円）
現金		19
預金	当座預金	274
	普通預金	8,009
	郵便貯金等	33
小計		8,318
合計		8,337

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
野村ホールディングス(株)	4,993
総務省	1,744
(株)セブン - イレブン・ジャパン	1,361
日本郵政公社	1,065
野村アセットマネジメント(株)	738
その他	19,895
合計	29,798

## (ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 （百万円） （A）	当期発生高 （百万円） （B）	当期回収高 （百万円） （C）	次期繰越高 （百万円） （D）	回収率（％） （C） × 100 （A）+（B）	滞留期間（日） （A）+（D） 2 （B） 366
28,367	218,456	217,025	29,798	87.9	48.7

（注）消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

## 開発等未収収益

相手先	金額（百万円）
ユーエフジェイツばさ証券(株)	2,218
日本郵政公社	2,025
(株)イトーヨーカ堂	1,549
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	994
ラオックス(株)	554
その他	10,813
合計	18,156

## 商品

区分	金額（百万円）
コンピュータ機器	87
合計	87

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	5,623
(株)ハイマックス	1,191
(株)日立製作所	1,004
富士通(株)	772
オリックス(株)	753
その他	12,604
合計	21,951

## 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	52,890
年金資産	40,831
未積立退職給付債務	12,058
未認識数理計算上の差異	8,155
合計	20,214

## (3) 【その他】

該当事項はありません。